

特別勘定運用部
2013年9月30日号

先週のポイント

米国の量的緩和縮小観測の継続に加えて米国の財政協議の難航が加わり、外国株式は軟調に推移し米欧金利は低下、これを受けて為替も円高基調で推移した。ただし国内株式については、米国株や為替の円高には反応薄で、法人税引き下げ検討の報道等を受けてほぼ横ばいの動きとなった。

	2013年3月末	2013年8月末	9月20日	9月27日	2013/3末比	2013/8末比	9月20日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,388.86	14,742.42	14,760.07	19.1%	10.2%	0.1%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,106.05	1,218.98	1,217.52	17.7%	10.1%	-0.1%
NYダウ(ドル)	14,578.54	14,810.31	15,451.09	15,258.24	4.7%	3.0%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,632.97	1,709.91	1,691.75	7.8%	3.6%	-1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,589.87	3,774.73	3,781.59	15.7%	5.3%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	276.67	296.69	295.26	11.0%	6.7%	-0.5%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,098.38	2,191.85	2,160.03	-3.4%	2.9%	-1.5%
円/ドル(円)	94.02	98.12	99.63	98.26	4.5%	0.1%	-1.4%
円/ユーロ(円)	120.73	129.37	134.59	133.05	10.2%	2.8%	-1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3186	1.3510	1.3542	5.5%	2.7%	0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	107.65	104.67	102.87	5.8%	-4.4%	-1.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.72	0.69	0.68	0.12	-0.04	-0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.78	2.73	2.62	0.78	-0.16	-0.11
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.86	1.94	1.78	0.49	-0.08	-0.17
イタリア10年国債(%)	4.76	4.40	4.29	4.42	-0.35	0.02	0.13
スペイン10年国債(%)	5.06	4.54	4.30	4.36	-0.70	-0.18	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

東京株式市場はほぼ横ばい。米国金融政策の不透明感や、円相場が1ドル=98円台後半に上昇したことを受け、週初は自動車や精密機器など主力株が売られた。しかし、9/26(木)に「政府が早期の法人税引き下げ検討」と報道されると日経平均株価は反発し、週間ではほぼ横ばいの展開となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	ハルフ・紙	3.8%
	2	ゴム製品	2.5%
	3	電気・ガス業	2.5%
	4	海運業	2.3%
	5	情報・通信業	2.0%
(下位)	1	不動産業	-2.2%
	2	機械	-2.0%
	3	金属製品	-1.7%
	4	石油・石炭製品	-1.7%
	5	証券業等	-1.6%

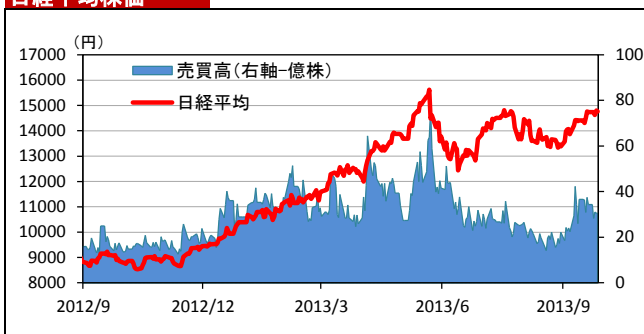
外国株式

外国株式市場は下落。新規失業保険申請件数の改善を受けて上昇する局面もあったが、量的緩和の縮小時期に対する不透明感や米議会での財政協議が難航していることを背景に下落。新興国は、中国のPMIが堅調であったことから上昇したが、資金逼迫懸念の再燃や米国債務上限問題などから軟調に推移。

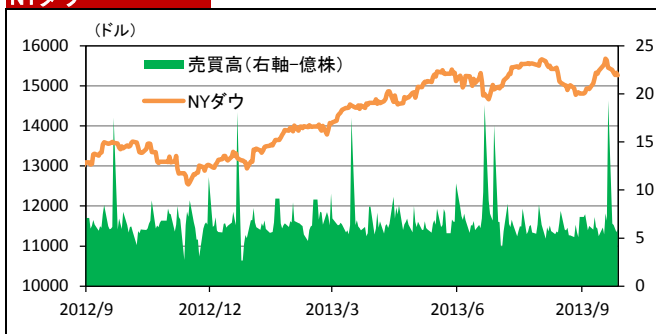
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	一般消費財・サービス	-0.2%
	2	公益事業	-0.5%
	3	資本財	-0.5%
	4	情報技術	-0.5%
	5	エネルギー	-0.8%
(下位)	1	生活必需品	-2.1%
	2	金融	-1.9%
	3	ヘルスケア	-1.6%
	4	素材	-1.1%
	5	電気通信サービス	-1.0%

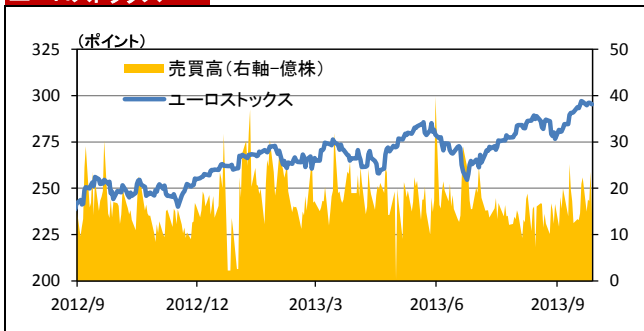
日経平均株価



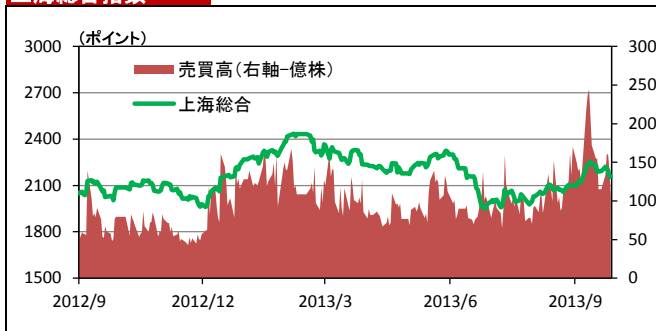
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は低下。週前半は、米国金利が低下したことや日銀による国債買いオペ等の影響から金利は低下。その後、26日の法人税実効税率の引き下げ報道等から金利は上昇したものの、週末にかけては2年債入札が順調に消化されたことから金利は低下して引けた。

米国金利

米国長期金利は低下。週初、ダドリーNY連銀総裁の発言がハト派的な内容であったことから、量的緩和の長期化期待が台頭し、金利は低下基調となった。また、24日の米消費者信頼感指数や25日の米製造業受注等指標が弱かったことも金利低下の材料となった。週央以降、米国財政協議が難航したことも金利低下要因となった。

為替

ドル円相場はドル安。週初、ダドリーNY連銀総裁からのハト派的な発言を受けて、ドル円相場はドル安で推移した。また週央以降は、米国財政協議の難航が懸念され、ドルの上値を抑える要因となった。週後半には、政府からの法人税率引き下げ検討報道を受け一旦ドル高となったが、週末には再度ドル安基調で推移した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
9/27	全国CPI(除生鮮/前年比)	8月	+0.7%	+0.8%

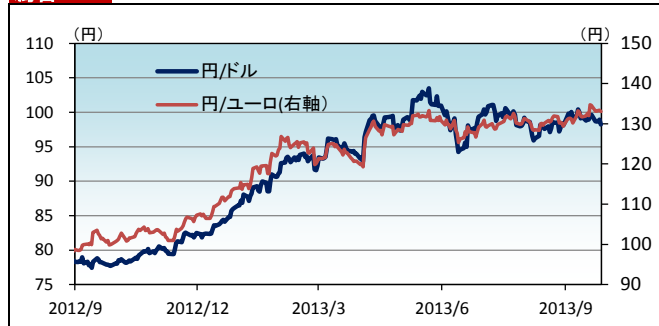
米国	経済指標	期間	予測	実績
9/17	CPI除食品・エネルギー(前年比)	8月	+1.7%	+1.8%
9/18	住宅着工件数	8月	91.7万件	89.1万件
9/18	建設許可件数	8月	95万件	91.8万件
9/19	新規失業保険申請件数	9月14日	29.2万件	30.9万件
9/19	中古住宅販売件数	8月	539万件	548万件
9/24	S&P/ケース・シャール総合-20(前年比)	7月	+12.40%	+12.39%
9/25	耐久財受注(前月比)	8月	-0.20%	+0.1%
9/25	新築住宅販売件数	8月	42.0万件	42.1万件
9/26	新規失業保険申請件数	9月21日	32.5万件	30.5万件
9/27	PCEコア(前年比)	8月	+1.3%	+1.2%

中国	経済指標	期間	予測	実績
9/23	HSBC/マークイット 製造業PMI(速報)	9月	50.9	51.2

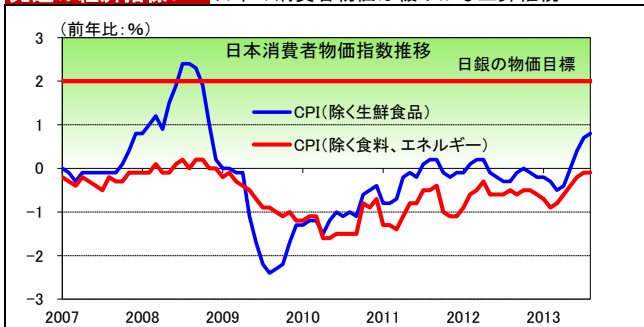
日米10年国債金利



為替



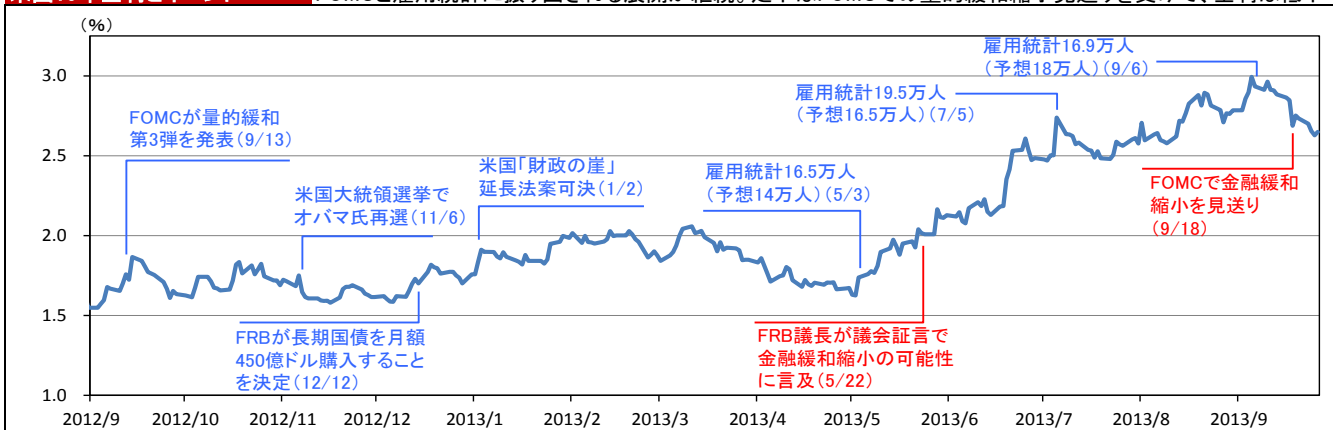
先週の経済指標1 日本消費者物価は緩やかな上昇継続



先週の経済指標2 米国株の予想変動率は「財政の崖」時よりは低水準



米国10年金利とイベント FOMCと雇用統計に振り回される展開が継続。足下はFOMCでの量的緩和縮小見送りを受けて、金利は低下



今後の見通し

今週の市場は、米国の来年度暫定予算と連邦債務上限問題を合わせた財政協議の行方と、米国の量的金融緩和縮小の鍵となる米国雇用統計の発表を週末に控えていること、イタリアの政局混迷等のイベントが重なり、方向感の出にくい展開が継続すると見込む。米国の連邦債務上限の到達が10月半ばとされており、来年度予算も絡めて民主党と共和党の対立が激化しているが、最終的にはどちらかが譲歩するというのがメインシナリオ。ただし、決着の具体的な時期は現時点では読めず、不透明感は継続する。国内株式については、米国財政協議等を巡って安全資産回帰への動きで為替が円高になれば下値を試す可能性はあるが、日米の金融政策の方向性の違いが明らかなか中では円高は限定的。また明日の日銀短観後に安倍首相が消費税増税と経済対策を発表する予定であり、経済対策の中身を判断しながら米国株よりは相対的に底堅い動きとなると見る。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10月1日	日	日銀短観大製造業DI	+7
10月1日	米	ISM製造業景気指数	55.1
10月2日	欧	ECB理事会	
10/3~4日	日	日銀金融政策決定会合	
10月4日	米	非農業部門雇用者数変化	+180千
10月4日	米	失業率	7.3%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)